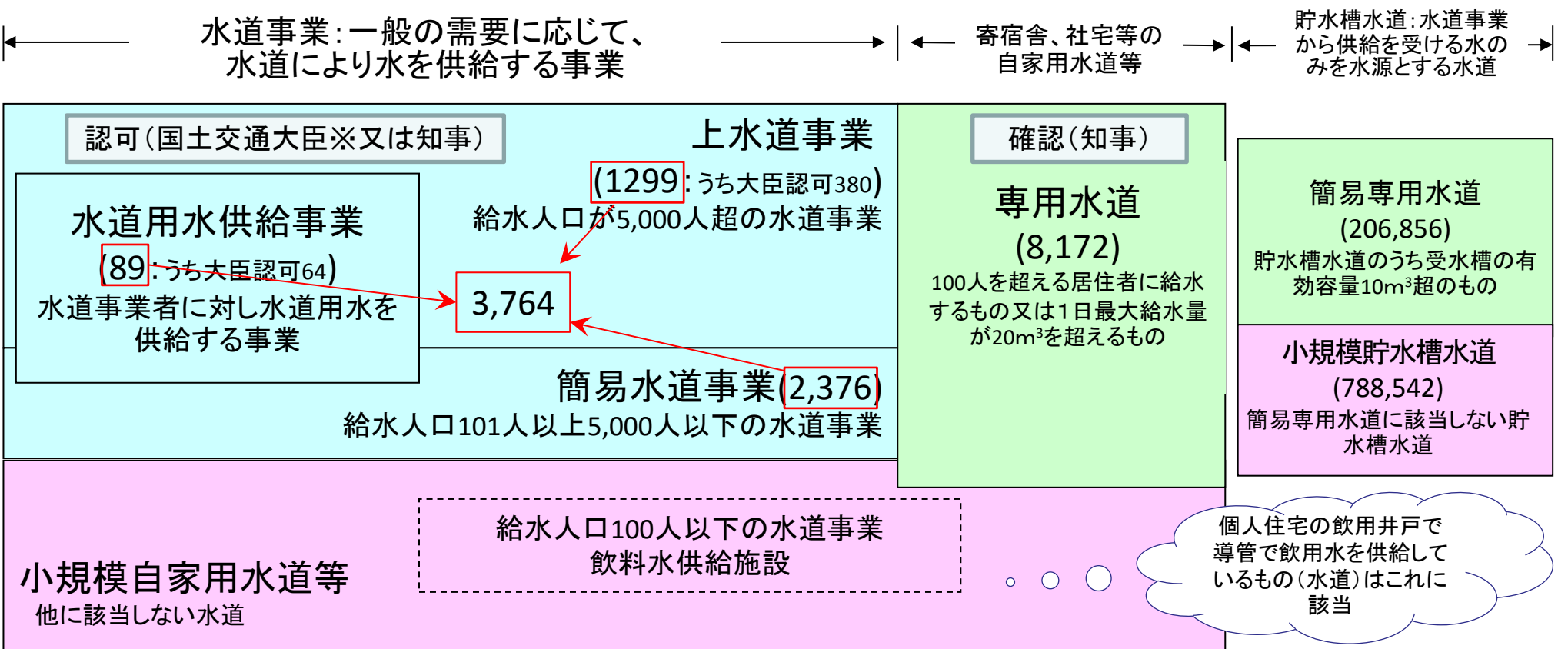


政策改善対話 水道事業等の経営状況に関するダッシュボードについて

国土交通省水管理・国土保全局
上下水道審議官グループ
令和7年7月28日(月)

- 水道とは、導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総体のこと
- 水道事業は、原則として市町村が経営
- 上水道事業数は1,299、水道用水供給事業数は89、簡易水道事業数は2,376、（計3,764事業）。



- 水道法の衛生規制対象
- 水道法の規制対象外で地方公共団体が必要に応じて衛生対策を定めるもの

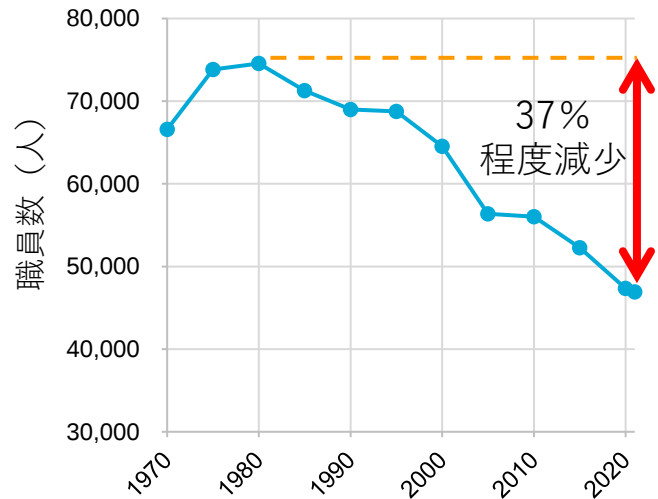
()内は令和4年度水道統計値
※令和6年度より

飲用井戸等衛生対策要領の実施について（厚生省生活衛生局長通知 昭和62年1月29日）

給水人口別の水道事業数及び職員数の状況

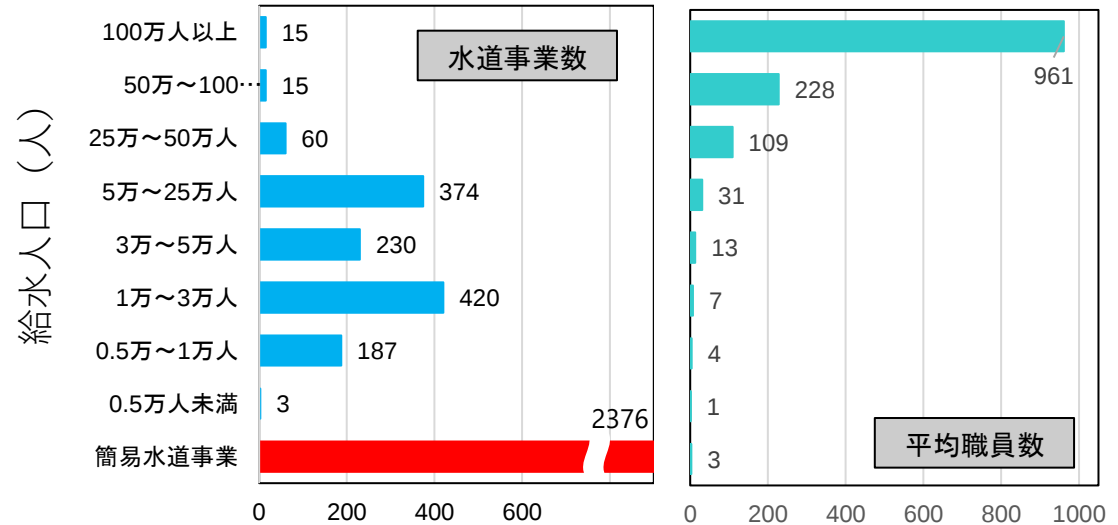
- 全国に約3,800の水道事業が存在。小規模で職員数が少ない水道事業者が非常に多い。
- 水道事業に携わる職員数は、ピークと比べて37%程度減少している。

水道事業における職員数の推移



出典：令和3年度水道統計
※嘱託職員を除く
※水道事業（簡易水道事業を除く）、水道用水供給事業を対象

給水人口別の水道事業数と平均職員数（令和3年度）

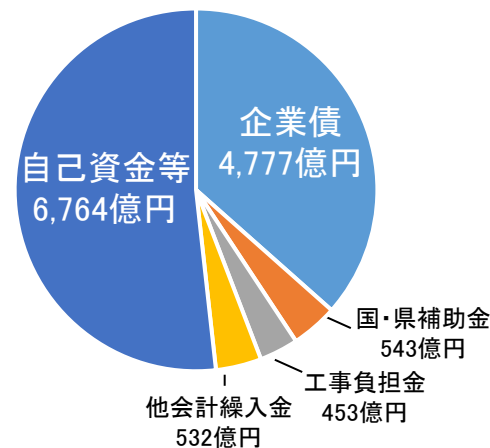


出典：令和3年度水道統計、令和3年度簡易水道統計
※嘱託職員を除く
※水道事業、水道用水供給事業を対象

水道事業の料金回収等に関する状況

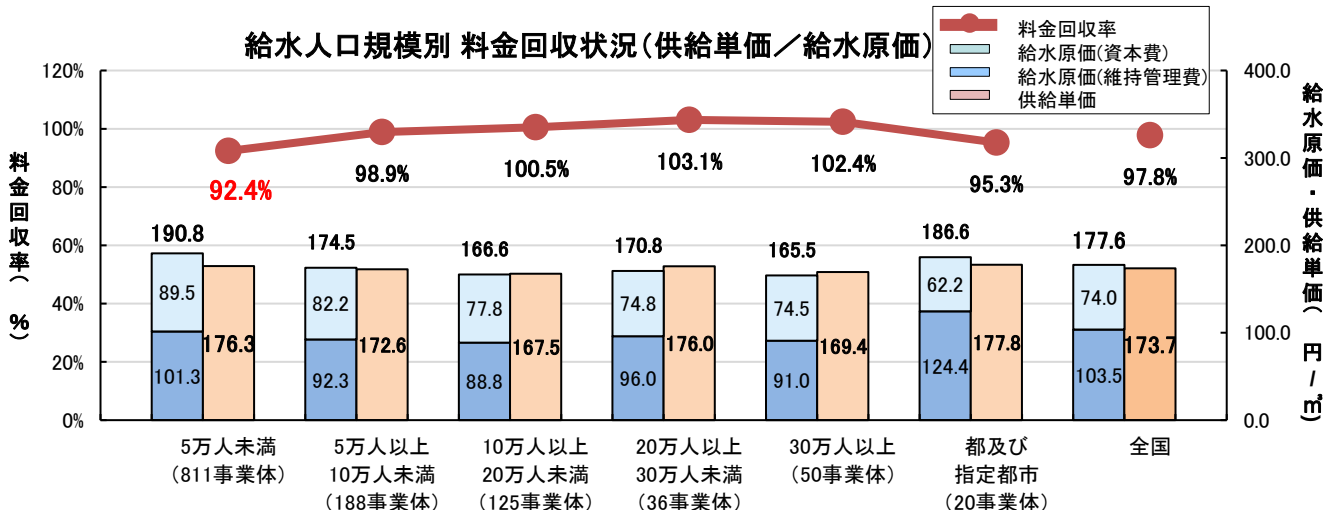
- 水道事業の建設投資の財源については、水道料金等を原資とする自己資金等が大きなウェイトを占める。
- 小規模な水道事業ほど、給水原価が供給単価を上回る傾向にある(＝原価割れしている)。
- 水道料金の平均は近年わずかに上昇傾向にあるが、原価割れの状況を改善するには至っていない。

水道事業建設投資額の財源(13,068億円)



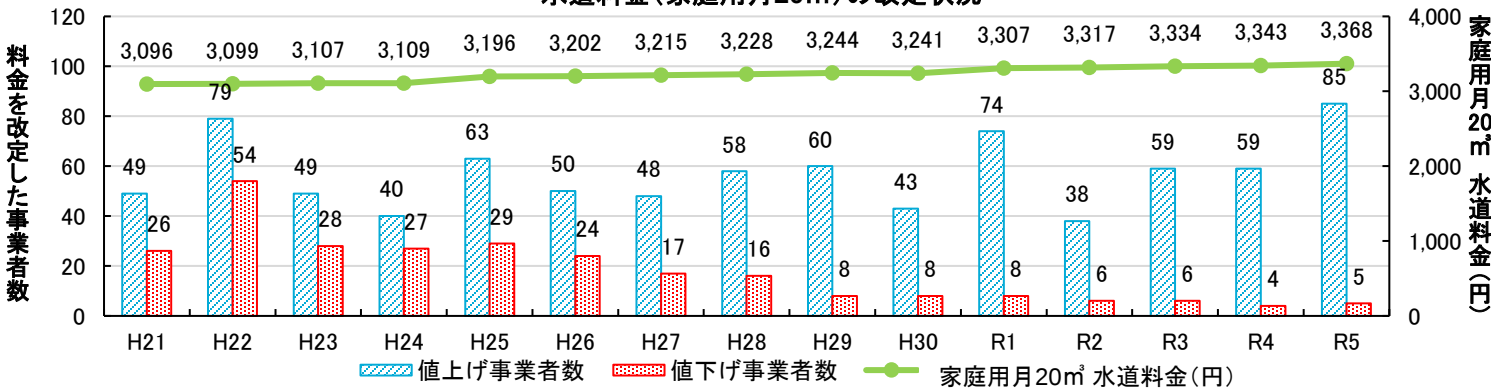
※水道事業(簡易水道事業を除く)を対象
出典:令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)をもとに国土交通省が作成

給水人口規模別 料金回収状況(供給単価/給水原価)



※水道事業(簡易水道事業を除く)を対象
※対象人口規模の区分ごとに事業体ごとの単純平均ではなく加重平均で算出
出典:「令和5年度地方公営企業年鑑」(総務省)をもとに国土交通省が作成

水道料金(家庭用月20㎡)の改定状況



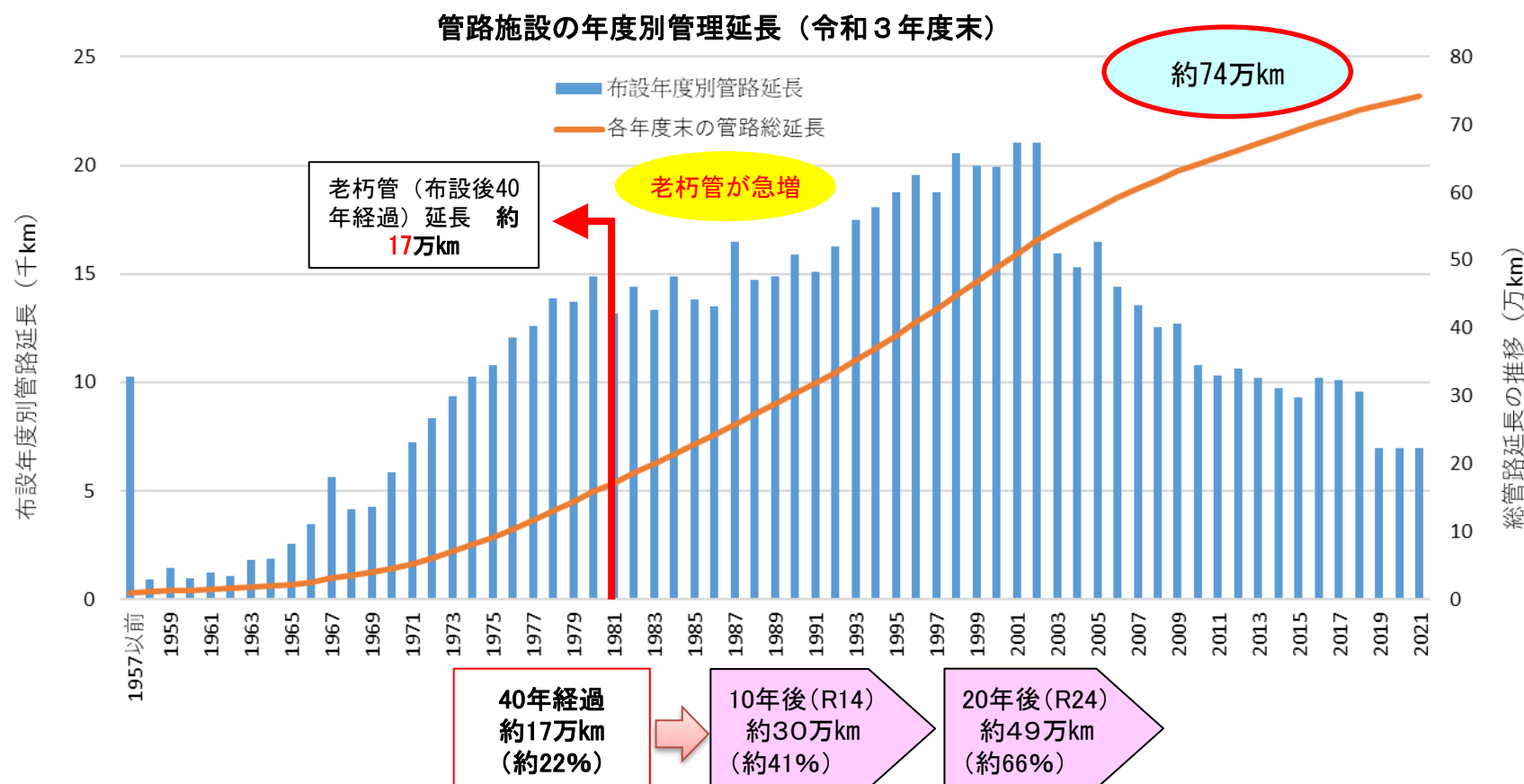
※水道事業(簡易水道事業を除く)を対象
出典:「水道料金表(令和6年4月1日現在)」(公益社団法人日本水道協会)をもとに国土交通省が作成

水道施設の老朽化の状況

- 令和3年度末における、全国の水道管の総延長は約74万km
- 法定耐用年数40年を経過した管路の延長約7万km(総延長の約22%)が、10年後は約30万km(約41%)、20年後は約49万km(約66%)と今後急増

水道施設の老朽化の状況

出典:厚生労働省調べを基に作成

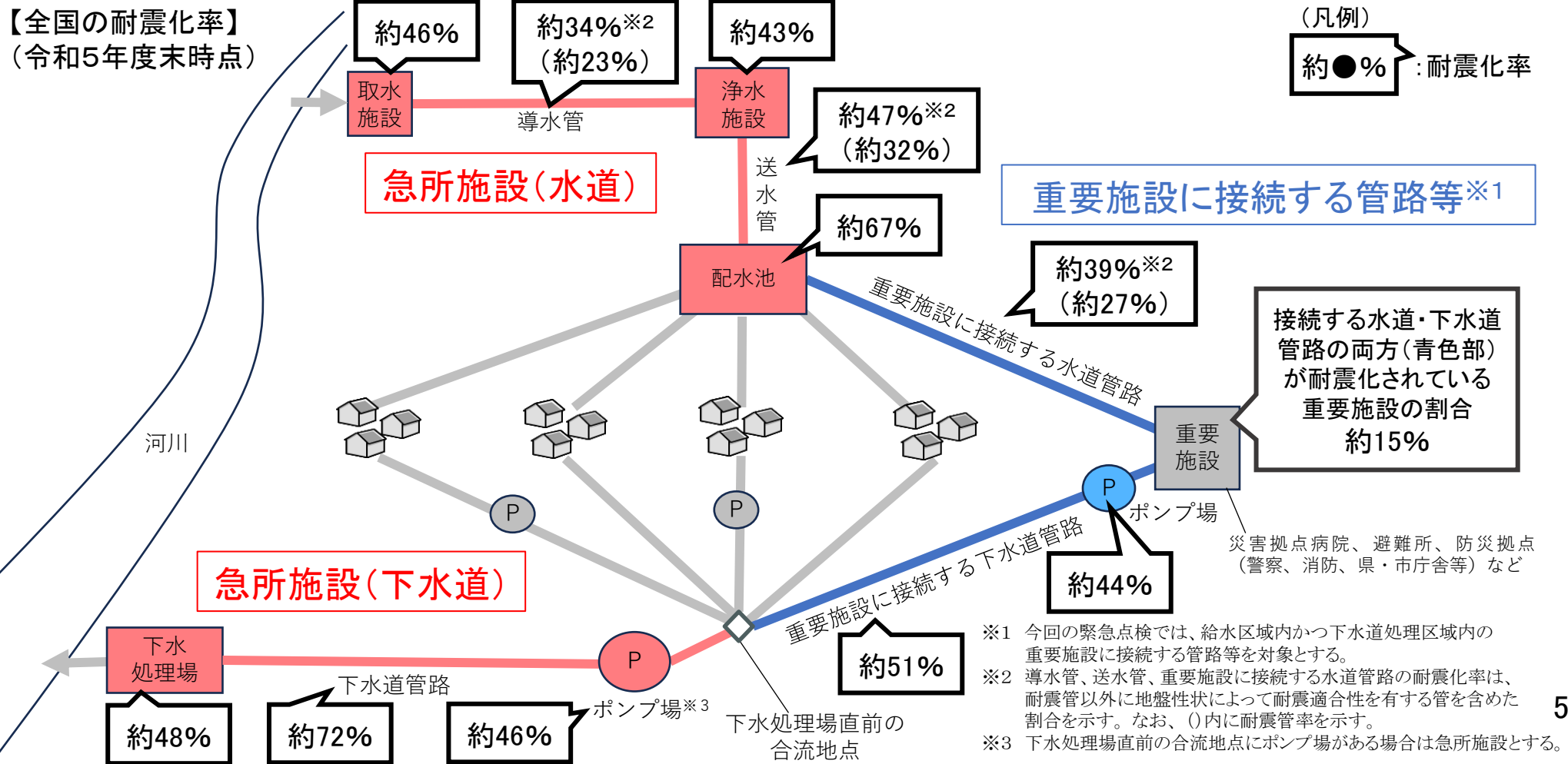


※水道事業（簡易水道事業を除く）、水道用水供給事業を対象

上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果(概要)

- 能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道システムの「急所施設」(その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設)や避難所などの重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化状況について、緊急点検を実施
- 各施設の耐震化率は、全体的に低い水準に留まっており、耐震化が十分でない状況

※水道：水道事業、水道用水供給事業を対象
出典：上下水道施設の耐震化状況に関する緊急点検結果 報告書(令和6年11月1日公表)
<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewage/content/001840614.pdf>



○デジタル行財政改革会議において、これまで下記の総理指示が行われたところ。

第8回デジタル行財政改革会議(11/16) 総理発言

○校務DX(デジタル・トランスフォーメーション)の話もございましたが、校務DXによる教員の残業時間の削減といった働き方改革、介護現場のデジタル活用による人員配置の効率化、自動運転の導入加速化、AI(人工知能)や人工衛星の活用による上下水道のメンテナンスの合理化などが重要であります。関係大臣は、平大臣と連携し、KPI(重要業績評価指標)、これを設定しませんと何にもなりませんので、KPIを設定して、政策の改善を進めてください。

第9回デジタル行財政改革会議(2/20) 総理発言

- インフラにつきましては、1月28日、埼玉県で重大事故がございました。上下水道インフラの老朽化に対応し、自治体による事業運営を持続可能なものとするよう、これを急務として取り組んでいただきたいと存じます。
- 中野大臣、村上大臣は、人工衛星データやドローンなどを用いた漏水検知、地中の管路内部の点検等のDX技術について、今後5年程度で全国で実装するという目標を大幅に前倒しし、できる自治体から速やかに実装を進め、3年程度で全国で標準実装できるよう取り組んでください。
- あわせて、地方自治体におけるインフラ全般の維持につきましても、目視などに頼りがちな現場業務をデジタルの活用により、正確性を増し安全性を確保しながら、現場負担を軽減できるよう、ルールの見直しなどを自治体に働きかけてください。

第10回デジタル行財政改革会議(4/22) 総理発言

- 上下水道等のインフラにつきましては、中野大臣、村上大臣ほか、関係大臣が協力し、都道府県単位やそれ以上の広がりを視野に入れた経営の広域化など、2050年を見据えた上下水道の在り方を検討し、それと整合的な形で、DX(デジタル・トランスフォーメーション)技術の実装に向けた具体的な方策を一体的に取りまとめでください。

第11回デジタル行財政改革会議(6/13) 総理発言

- 上下水道の都道府県単位やそれ以上の広がりを視野に入れた経営の広域化・改善(中略)を進めてまいります。



第9回デジタル行財政改革会議

現状・課題

- **現場の担い手不足**が加速し、**老朽化する施設の維持更新需要の増大**に対応できない状況が全国で進展。
- 能登半島地震においても、**耐震化の遅れ**等により上下水道インフラの復旧が遅れ、生活再建に支障。
- 各自治体においては、長年にわたり工夫が重ねられた結果、**業務実施やデータ管理等の手法が様々に発達**。
- 上下水道インフラ・サービスを維持するためには、デジタル技術を活用しながら、**優れた成果の出ている業務実施手法等を具体化し、水平展開**を図ることが必要。

目指すべき姿

- **上下水道の管理業務・データといった「ソフト」の共通化・標準化**を進めることにより、システム・施設といった「ハード」の連携や統合を含む**広域化につなげる取組を上下水道一体で官民が協調して推進**。
- それにより、現場の担い手不足を補い、施設の維持管理・更新の効率的・効果的な実施が可能となることで、**災害発生時を含めて上下水道サービスが持続的に提供される社会を実現**。

検討テーマ

テーマ	主な検討内容	主なアウトプット（イメージ）
1. 業務の共通化	優れた業務事例の分析・共通化・横展開（漏水調査等）	DX技術の活用手引き（導入プロセス、運用方法）
2. 情報管理の標準化	情報管理のあり方、ガイドライン・標準仕様の課題	情報管理の標準化等の促進策
3. DX技術実装	DX技術カタログの策定、自治体－企業の連携促進	DX技術カタログの公表
4. 現状可視化	経営状況、耐震化等の情報の見える化、KPI設定	政策ダッシュボードの公表

上下水道DX推進検討会

<学識者> 山村 寛教授（中央大学理工学部）（座長）、浦上拓也教授（近畿大学経営学部）
 <地方公共団体> 盛岡市、会津若松市、小山市、川崎市、石川県、青木村、湖西市、豊田市、京都市、奈良県、
 広島県水道広域連合企業団、土佐町、北九州市、福岡市、大分県
 <関係団体>（公益社団法人）日本水道協会、（公益社団法人）日本下水道協会
 <事務局> 国土交通省（とりまとめ）、デジタル行財政改革会議事務局、総務省、農林水産省、経済産業省

最終とりまとめ(概要版)

○課題認識

(1)施設の老朽化の進行 (2)現場の担い手の減少 (3)経営状況の悪化 (4)激甚化・頻発化する自然災害 などが課題
将来にわたり上下水道サービスを提供し続けるためには、データ・情報・知識等の資源をデジタル技術により活用し、現場の生産性を向上させるとともに業務や働き方を変革する上下水道DXの推進が必要

○上下水道事業におけるDX推進目標

点検頻度や方法を強化・充実するなどのメンテナンス効率の向上や広域連携の加速、経営の効率化、大規模災害発生時における上下水道施設の早期機能回復等の事業の基盤強化等を進めることで、将来にわたり持続可能な上下水道システムの構築を実現

○上下水道事業でのDX推進の視点

テーマ1

【広域連携により、小規模自治体への導入加速化】
業務の共通化:優れた業務の分析・共通化・横展開

テーマ2

【最低限度のデジタル化を末端まで実現】
情報整備・管理の標準化:情報整備・管理のあり方を整理

テーマ3

【新技術をカタログに適宜盛り込み、対象技術を拡大】
DX技術の普及促進:上下水道DX技術カタログの策定

テーマ4

【DX技術導入を含む経営改善の取組の促進】
現状可視化:経営状況等の見える化、政策ダッシュボードの整備

○上下水道DX推進に活用可能な財政支援

以下のメニューを活用し、上下水道DX技術の実装を支援

- ・上下水道一体効率化・基盤強化推進事業(令和6年度創設)のうち、上下水道DX推進事業
- ・防災・安全交付金(令和7年度予算においての支援拡充)
- ・デジタル活用推進事業債(令和7年度創設)

今後の方向性:令和9年度末までに、上下水道DX技術カタログに掲載されたDX技術などがメンテナンスの標準的なツールとして活用され、台帳システム等により管路情報を電子化することを目標とし、取組を推進。

○上下水道DX推進に向けたロードマップ

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
業務の共通化		手引公表 手引き検討★	その他の業務について継続検討	
情報整備・管理の標準化		目標公表 目標値検討★	災害時の必要情報整理、統一的な用語等の整備、標準仕様書改定	仕様書等公表★
DX技術の普及促進		カタログ公表 カタログ★	HPでの公募等、内容更新(1回/年程度)	
現状可視化		ダッシュボード公表 水道版 政策ダッシュボード検討★	水道版政策ダッシュボードに関する調査 下水道版政策ダッシュボード検討※1	

※1 下水道版政策ダッシュボードの公表時期は、作業工程整理の上決定する

○上下水道DX推進に向けたKPI(令和9年までの中間目標)

KPI	現状(令和7年4月)	令和9年度
水道事業者※2(全国約1,400事業者)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術の導入率※3	34%	100%
下水道事業を実施している自治体(全国約1,500自治体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術の導入率※3	21%	100%
水道事業者※2(全国約1,400事業者)のうち、全ての管路情報を電子媒体で管理している割合(紙ゼロ※4)	67%	100%
下水道事業を実施している自治体(全国約1,500自治体)のうち、全ての管路情報を電子媒体で管理している割合(紙ゼロ※4)	71%	100%

※2 水道事業者とは、上水道事業及び水道用水供給事業とし、簡易水道事業は含まない。

※3 メンテナンス(上下水道施設の維持管理等)に関する上下水道DX技術の導入とは、DX技術が標準的なツールとして活用されている状態とする。
ただし、DX技術により得た情報を活用し、長期的なメンテナンス計画を立案するなどの活用も含まれる。

※4 中間目標としては、維持管理情報を含まれることや、GIS(地理情報システム)によるものが望ましいが、これらの対応が困難な場合は、文字判別可能な汎用的なファイル形式で電子化されたものを含む

- 水道の現状に対する住民理解を醸成し、水道事業者等※に対して広域連携やDX 技術導入による効率化等の経営改善に向けた取組を促すため、経営状況を可視化する「水道の経営状況に関するダッシュボード」を作成。
- 本ダッシュボードは、水道事業等の基本情報や経営状況の確認、他の水道事業者等との比較を可能にすることで、水道使用者、議会、行政等が水道事業等の経営状況に対する理解を深めるためのツールとして活用可能。

※水道事業者等：水道事業者及び水道用水供給事業者

機能

1. 全国の主要指標の年次推移

⇒ 全国又は都道府県単位で水道事業等に関する主要な指標の年次推移を確認できる画面

2. 都道府県ごとの県下の水道事業等合算での状況

⇒ 都道府県単位で水道事業等に関する主要な指標を横並びで主要な指標を確認できる画面

3. 都道府県下の水道事業等の状況

⇒ 都道府県下の各水道事業等に関する主要な指標の年次推移を確認できる画面

4. 家庭用水道料金

⇒ 各水道事業等の家庭用水道料金の水準等を確認できる画面

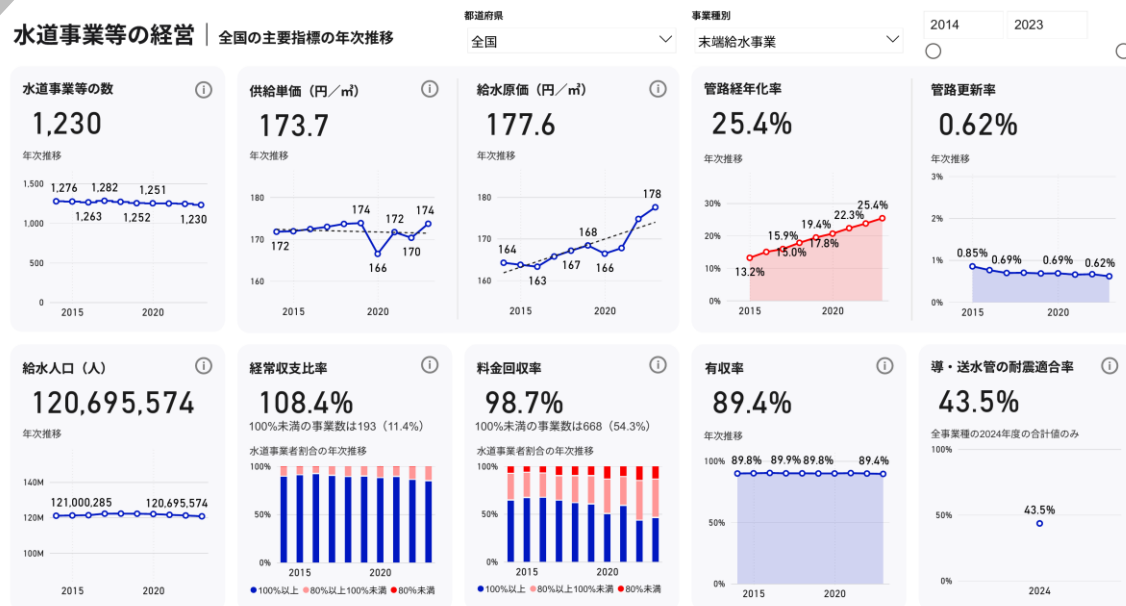
5. 水道事業者等の主要指標の年次推移

⇒ 各水道事業者等における主要な指標を確認できる画面

6. 類似団体の比較

⇒ 類似団体の数値を比較できる画面

(例)「全国の主要指標の年次推移」の画面イメージ



以下リンク先で公開中

<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/watersupply>

ダッシュボードで取り扱う指標

- 持続可能な水道事業等の経営を実現するためには、収益性や資産運用等の財務状況に関わる指標から、施設の老朽化や耐震化、効率性などの施設状況に関わる指標を総合的に把握する必要がある。

取り扱う指標の一覧：水道事業等の経営に係る指標

水道事業等の経営に係る指標

1. 基本情報

- ・ 業種名
- ・ 事業名
- ・ 給水人口
- ・ 給水面積
- ・ 管路延長
- ・ 有収水量
- ・ 類似団体区分
- ・ 職員数
- ・ 浄水施設数
- ・ 配水池数

水道経営

2. 財務の状況

収益・費用

- ・ 経常収支比率

- ・ 料金回収率

- ・ 供給単価

- ・ 家庭用水道料金

給水原価

- ・ 人件費
- ・ 動力費
- ・ 薬品費
- ・ 修繕費
- ・ 委託費
- ・ 減価償却費
- ・ 支払利息
- ・ 受水費

資産・負債

- ・ 流動比率
- ・ 自己資本構成比率
- ・ 累積欠損金比率
- ・ 企業債残高給水収益比率

3. 施設の状況

老朽化

- ・ 管路経年化率
- ・ 管路更新率
- ・ 有形固定資産減価償却率

耐震化

- ・ 導・送水管の耐震適合率
- ・ 浄水施設の耐震化率
- ・ 配水池の耐震化率
- ・ 取水施設の耐震化率

事業効率

- ・ 施設利用率
- ・ 有収率

ダッシュボードの活用方法(例)

○ ダッシュボードは、経営改善の取組を検討する場面(計画)や経営改善の取組の効果測定を実施する場面(評価)において、活用されることが想定される。

利用者

活用方法(例)

水道事業等の職員

【政策立案】

- ・ 課題把握のための現状分析に活用
- ・ 市長部局への説明資料に活用
- ・ 審議会※への説明資料に活用
- ・ 首長・議会への説明資料に活用

※経営計画や料金改定など事業運営に関する重要事項について審議する機関

【政策評価】

- ・ 経営改善の取組に対し設定したKPIを効果測定

- ・ KPIに基づき、経営改善の効果を測定。
(例)漏水調査に関するDX技術を導入した場合
⇒KPIとして設定した有収率に基づき効果を測定
⇒有収率を年次推移をダッシュボードから確認

地域住民

- ・ 水道事業等に関する理解醸成に活用

- ・ ダッシュボードに基づき経営改善の取組の必要性を検討。
(例)有収率※について
※施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
⇒ダッシュボードを確認したところ有収率が類似団体よりも低い
⇒漏水の可能性が高い
⇒漏水調査に関するDX技術の導入を検討
- ・ 併せて、経営改善の取組の効果を測定するためのKPIを設定。
(例)漏水調査に関するDX技術を実施する場合
⇒有収率をKPIとして設定

【参考:現状可視化に関する水道業界からの意見】

・第9回課題発掘対話(R6.12.23) ※千葉県知事 熊谷氏発言

近年の物価高騰や水道施設の老朽化対策・耐震化等を踏まえると、全国的な料金の値上げや広域連携が避けられない状況の中、必要な取組みを先送りしないためにも、**地域の住民や水道利用者の理解を得ていく**ことが重要ではないか。

・第1回上下水道DX推進検討会(R6.12.25) ※広島県水道広域連合企業団 坂本氏発言

(略)蛇口をひねれば安全な飲める水が出てくるのは当たり前ですが、ここにいる皆様方はご承知と思いますが当たり前ではなく、**手間暇、金、事業体の努力、苦労があまりにも利用者の方にまだまだ伝わっていない**です。

(略)**認識を変えていくためには、徹底した現実の可視化をしていくこと、それから繰り返して訴求していく**ことが重要と考えています

国土交通省における今後の対応

調査・改修

1. 水道事業者等への全国調査

政策ダッシュボードの事例調査やニーズ把握等を実施し、必要に応じてアップデートを実施。
(調査項目案)
活用事例、活用状況、改修希望 など

利便性向上・活用促進

2. 指標の見方等の充実

利用目的に応じた指標の組み合わせ方など、政策ダッシュボードの使い方の解説を充実。

3. 全国調査を踏まえた効果的な活用方法の発信

政策ダッシュボードの活用事例を収集し、横展開を実施。

下水道分野への展開

4. 全国調査を踏まえた下水道版のダッシュボードの検討

本政策ダッシュボードの策定等で得られた知見を下水道分野に横展開し、現状可視化を推進。

水道事業等における経営改善の効果を
定量的かつ容易に計測するための環境整備について

- ① 経営改善の取組の必要性を判断するにあたって必要となる情報に基づき意思決定するためには、政策ダッシュボードをどのように活用するか。
その際、以下のような様々な視点に着目してはどうか。
＜視点例：都道府県／市町村、自治体の特性＞
- ② 水道事業等に対する住民理解を醸成させるためには、政策ダッシュボードをどのように活用するか。
- ③ 上記の①、②の観点から、政策ダッシュボードの機能として改善すべき事項はあるか。
例）類似自治体との比較機能は十分か、など

参考資料

ダッシュボード画面①(全国の主要指標の年次推移)

○ 日本全体や特定の都道府県での水道事業等に関する主要な指標を年次推移で確認可能。水道事業等の状況を俯瞰で捉えられるようにするため、各指標は合算で見た際の数値を表示。

全国の主要指標の年次推移

水道事業等の経営 | 全国の主要指標の年次推移

都道府県

全国

事業種別

末端給水事業

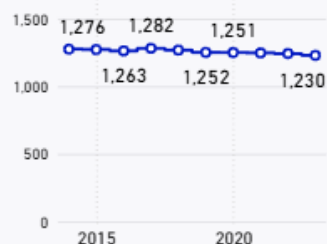
2014

2023

水道事業等の数

1,230

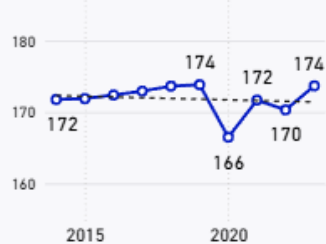
年次推移



供給単価 (円/㎡)

173.7

年次推移



給水原価 (円/㎡)

177.6

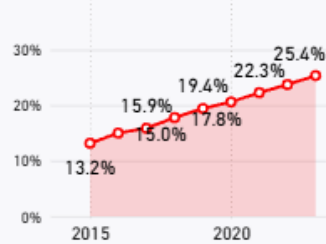
年次推移



管路経年化率

25.4%

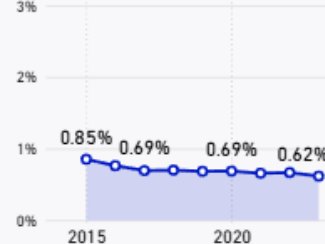
年次推移



管路更新率

0.62%

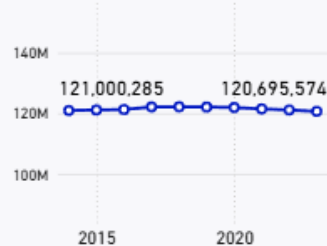
年次推移



給水人口 (人)

120,695,574

年次推移

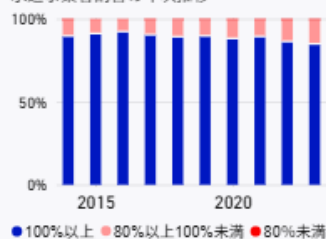


経常収支比率

108.4%

100%未満の事業数は193 (11.4%)

水道事業者割合の年次推移

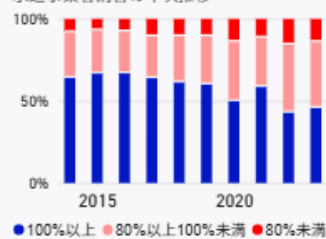


料金回収率

98.7%

100%未満の事業数は668 (54.3%)

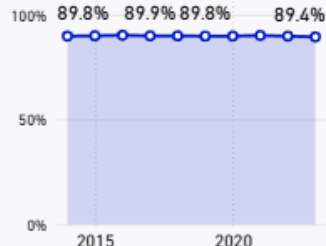
水道事業者割合の年次推移



有収率

89.4%

年次推移



導・送水管の耐震適合率

43.5%

全事業種の2024年度の合計値のみ

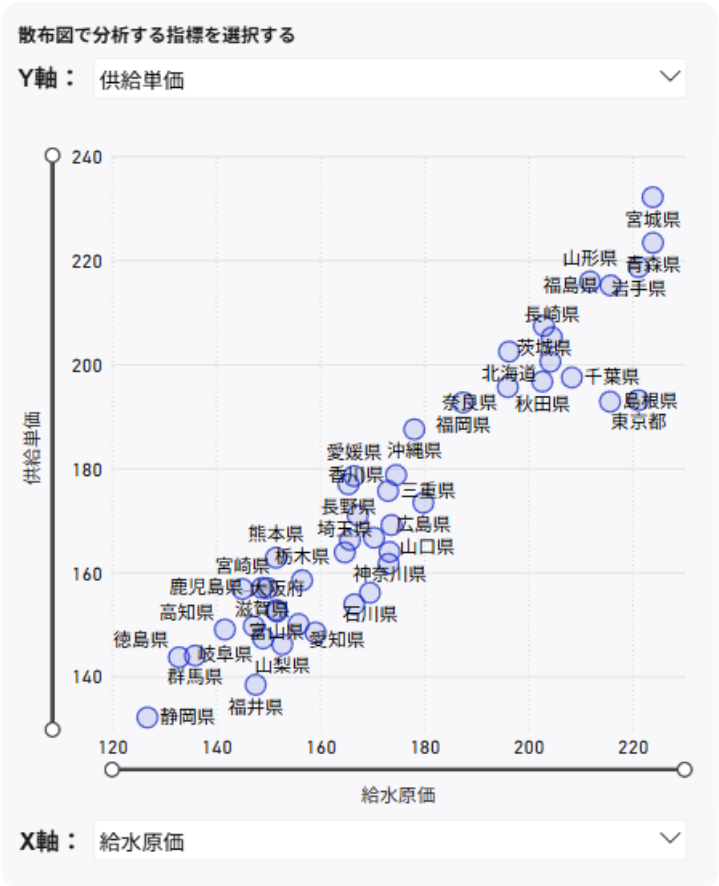


- 都道府県ごとの県下に存在する水道事業等の合算で見た際の数値を確認可能。
- 散布図のX軸やY軸の指標、テーブルの指標は、任意の指標に変更可能になっており、各都道府県の状態を分布で見たり、並べることで、複眼的な視点から水道事業等の状況を把握可能。

都道府県下の水道事業等の合算での状況

水道事業等の経営 | 都道府県下の水道事業等の合算での状況

都道府県: すべて 事業種別: 末端給水事業 年代: 2023



テーブルで表示する指標を選択する

すべて

都道府県名	事業者数	給水人口 (人)	給水面積 (km ²)	有収水量 (m ³)	管路延長 (km)	経常収支比率	料金回収率	供給!
北海道	88	4,701,699	9,682.5	1,268,780	3,739,860	106.8%	92.8%	
青森県	26	1,137,734	3,036.9	304,678	995,072	111.9%	96.3%	
岩手県	27	1,073,531	3,654.7	300,408	1,480,390	107.0%	91.6%	
宮城県	33	2,210,519	3,864.1	638,145	1,717,243	109.0%	101.7%	
秋田県	20	783,978	1,813.4	231,097	943,090	103.5%	94.5%	
山形県	29	993,298	2,449.1	284,740	964,137	106.9%	99.2%	
福島県	37	1,622,504	3,613.9	478,624	1,475,896	106.6%	96.2%	
茨城県	42	2,642,599	5,060.4	744,902	2,491,188	109.3%	101.5%	
栃木県	23	1,813,449	3,316.1	531,212	1,735,383	110.5%	100.8%	
群馬県	20	1,842,411	1,946.7	605,888	1,514,237	114.1%	104.0%	
埼玉県	55	7,354,815	2,989.1	2,055,978	2,899,563	107.2%	94.6%	
千葉県	38	5,963,801	4,464.7	1,621,075	2,892,909	105.0%	90.1%	
東京都	6	14,119,695	1,324.6	4,081,599	2,952,551	107.0%	89.5%	
神奈川県	18	9,197,016	1,809.7	2,650,776	2,626,711	107.8%	95.8%	
新潟県	24	2,045,794	4,181.0	668,646	1,919,761	105.0%	98.2%	
合計	1,230	120,695,574	109,294.3	35,356,653	74,286,287	108.4%	98.7%	

都道府県下の水道事業等の状況をみる

- 選択した都道府県下のすべての水道事業等の個別の数値を確認可能。
- 散布図のX軸やY軸の指標、テーブルの指標は、任意の指標に変更可能であり、各事業の状況を分布で見たり、並べることで、それぞれの水道事業の状況の違いを客観的な事実として把握可能。

都道府県下の水道事業等の状況

水道事業等の経営 | 都道府県下の水道事業等の状況

都道府県

事業種別

水道事業者等

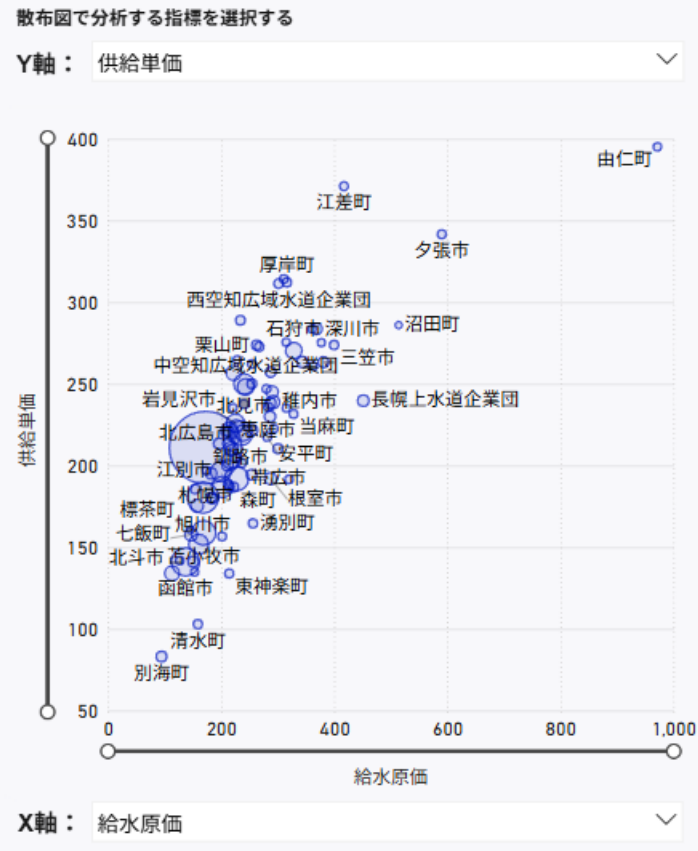
年代

北海道

末端給水事業

すべて

2023



テーブルで表示する指標を選択する

すべて

水道事業者等名	給水人口 (人)	給水面積 (k㎡)	有収水量 (㎡/日)	管路延長 (km)	経常収支比率	料金回収率	供給単価
札幌市	1,958,377	335.2	489,479	616,300	128.2%	122.5%	
函館市	237,961	141.0	74,045	138,157	104.7%	103.1%	
小樽市	105,556	46.6	29,504	62,967	110.7%	98.4%	
旭川市	304,802	194.2	79,099	229,848	118.8%	107.7%	
室蘭市	75,484	36.2	20,162	60,400	105.4%	93.2%	
釧路市	170,700	151.2	47,450	119,319	114.6%	93.9%	
帯広市	161,151	362.6	40,505	143,392	114.0%	84.5%	
北見市	105,739	358.3	29,266	120,898	106.8%	104.0%	
夕張市	6,334	44.2	1,700	21,723	88.0%	57.9%	
岩見沢市	74,875	307.0	19,657	113,804	120.1%	100.4%	
網走市	30,589	56.1	9,096	39,734	113.5%	98.7%	
留萌市	18,254	18.0	6,013	18,739	113.6%	104.2%	
苫小牧市	165,250	110.1	43,425	125,922	103.0%	94.0%	
稚内市	30,572	139.3	11,405	46,960	86.7%	81.8%	
美瑛市	18,772	143.0	4,900	36,482	107.7%	80.3%	
芦別市	11,124	34.0	3,034	19,584	84.8%	70.0%	
江別市	117,900	187.4	27,857	93,268	105.0%	92.4%	
	4,701,699	9,682.5	1,268,780	3,739,860	106.8%	92.8%	

ダッシュボード画面④(家庭用水道料金)

- 全国の水道事業者の家庭用水道料金の水準が一覧で表示可能。
- また、特定期間内での変動の幅や差額を時系列推移で確認可能。

家庭用水道料金



○ 選択した水道事業者等の主要な指標を年次推移で確認可能。

水道事業者等の主要指標の年次推移

水道事業等の経営 | 水道事業者等の主要指標の年次推移

都道府県
北海道

事業種別
末端給水事業

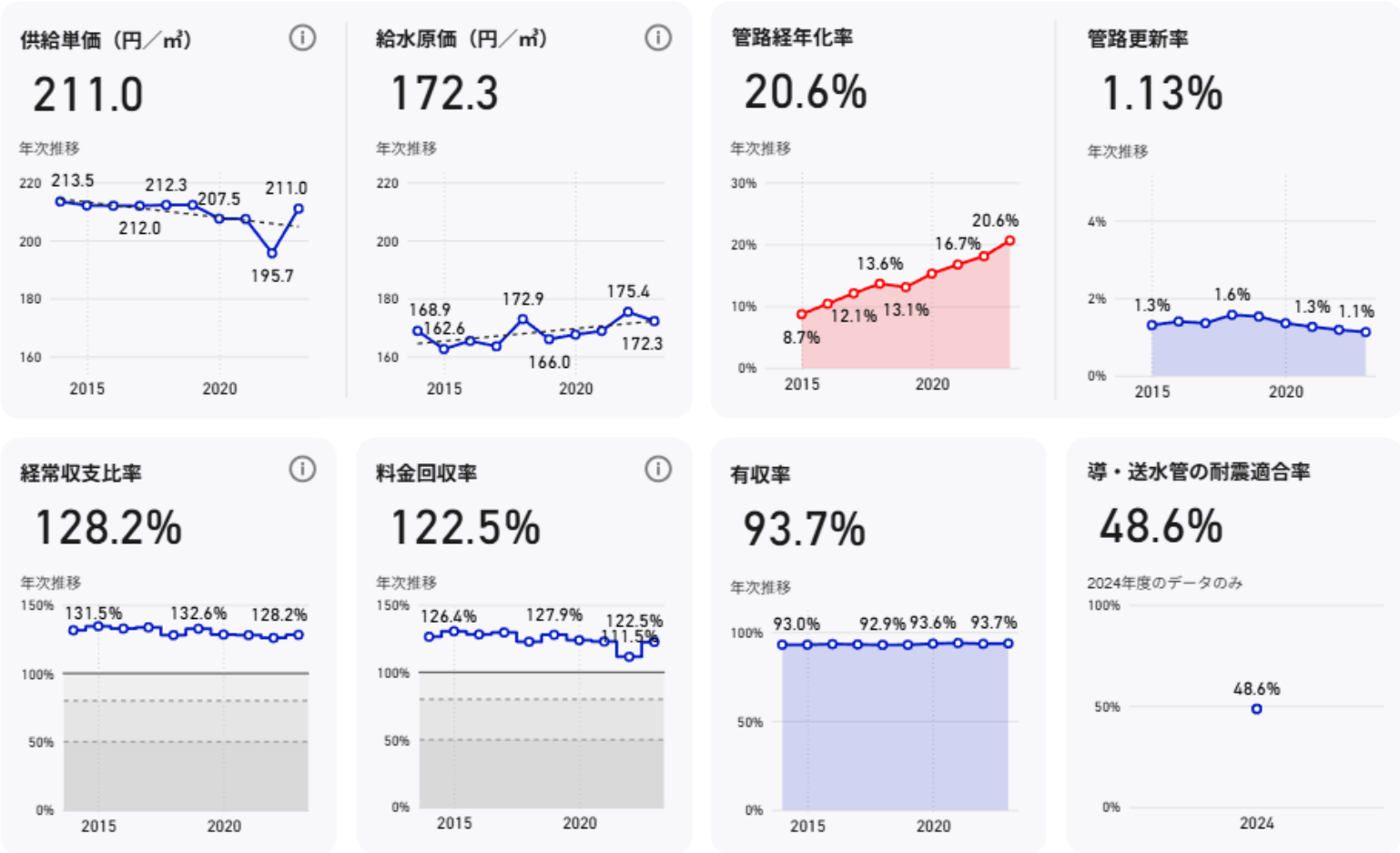
水道事業者等
札幌市

2014 2023

都道府県
北海道

水道事業者等
札幌市

事業種別
末端給水事業



ダッシュボード画面⑥(類似団体の比較)

○「財務の状況」「費用内訳」「施設の状況」の3つのタブを切り替えながら、選択した水道事業者等と類似団体の数値を最新年度と年次推移で比較することが可能。「類似団体をみる→」から類似団体区分に属する事業者と各指標の数値を確認することも可能。

類似団体の比較

水道事業等の経営 | 類似団体の比較

都道府県

北海道

事業種別

末端給水事業

水道事業者等

札幌市

水道事業者等

札幌市

類似団体区分

政令市等

政令市等

20の類似団体をみる →

給水人口 (人)

1,958,377

浄水場 / 配水池の施設数

5 / 43

職員数 (人)

653

家庭用水道料金 (円)

13ミリ・20㎡ / 20ミリ・20㎡

3,320 / 3,320

財務の状況

供給単価 (円/㎡)

211.0



費用内訳

給水原価 (円/㎡)

172.3



施設の状況

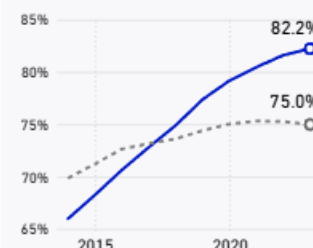
企業債残高対給水収益比率

133.7%



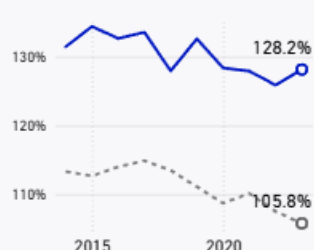
自己資本構成比率

82.2%



経常収支比率

128.2%



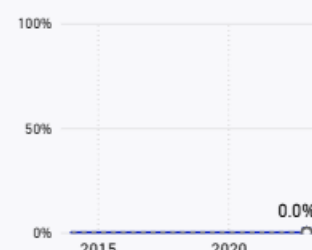
料金回収率

122.5%



累積欠損金比率

0.0%



流動比率

150.1%



— 選択している水道事業者 — 類似団体